

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 21日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所 東大名福京札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年9月中間期の連結業績(平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(1)連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年9月中間期	646,333	-	49,980	-	41,004	-
12年3月期	1,257,052		60,689		40,563	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
12年9月中間期	11,925	-	10.15		-	
12年3月期	13,164		11.20		-	

(注) 持分法投資損益 12年9月中間期1,380百万円 12年3月期426百万円
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 124百万円
 会計処理の方法の変更 有

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円
12年9月中間期	1,823,999		610,328		33.5	519.33
12年3月期	1,881,332		605,210		32.2	514.97

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円		百万円		百万円		百万円
12年9月中間期	52,348		33,001		34,559		39,867
12年3月期	123,058		97,522		19,942		55,213

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 202 社 持分法適用非連結子会社数 4 社 持分法適用関連会社数 45 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)19 社(除外)11 社 持分法(新規)12 社(除外)0 社

2. 13年3月期の連結業績予想(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	1,330,000		87,000		29,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円68銭

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社310社、関連会社100社で構成されています。

当社及び連結子会社・持分法適用会社の主な事業内容は以下のとおりです。

以下の区分と事業の種類別セグメント情報における区分は同一です。

販売市場の類似性の観点から、事業区分の方法を変更し、従来ガラス事業セグメントに含めて表示しておりましたブラウン管用ガラスと従来電子事業セグメントとして表示しておりました電子部品等とを合わせて「電子・ディスプレイ事業」として表示しております。

<ガラス事業>

事業区分の方法の変更に伴い、主な会社のうち旭テクノビジョン、パシフィックグラス、サイアム旭テクノグラス、韓国電気硝子、コーニング旭ビデオプロダクツは「電子・ディスプレイ事業」に含まれます。

<電子・ディスプレイ事業>

事業区分の方法の変更に伴い、主な事業内容はFPD用(液晶、PDP等)ガラス基板、中小型液晶表示装置、電子材料・電子部品関連、ブラウン管用ガラス、以上の製造・販売等となっております。

主な関係会社はオプトレックス、旭硝子ファインテクノ、旭テクノビジョン、パシフィックグラス、サイアム旭テクノグラス、韓国電気硝子、コーニング旭ビデオプロダクツ、オプトレックス・アメリカ、オプトレックス・ヨーロッパ、エルナーです。

<化学事業>

主な事業内容及び主な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主な関係会社のうち日本ドライケミカル(株)は保有株式売却に伴い連結の範囲より除外しております。

これに伴い、主な事業内容のうち消火機器・設備の製造・販売事業はなくなりました。

[連結]

事業区分	主な事業内容	主要な会社	
ガラス事業	建築用板ガラス及び材料 住宅用サイディング材 自動車用ガラス ガラス繊維 照明用製品 以上の製造・販売等	国内	当社、旭硝子建材販売、エイ・ジー・シーアックス 旭硝子外装建材、旭ファイバーグラス 旭テクノグラス * その他連結子会社 29社 持分法適用会社 4社 (計 38社)
		海外	(アメリカ) A F Gインダストリーズ グループ16社(本社アメリカ) (ヨーロッパ) グラバーベル グループ74社(本社ベルギー) その他連結子会社 11社 持分法適用会社 アサヒマス板硝子(インドネシア) その他 23社 (計 125社)
電子・ディスプレイ事業	FPD用(液晶、PDP等)ガラス基板 中小型液晶表示装置 電子材料・電子部品関連 ブラウン管用ガラス 以上の製造・販売等	国内	当社、オプトレックス、旭硝子ファインテクノ その他連結子会社 6社 持分法適用会社 エルナー その他 3社 (計 12社)
		海外	(アジア) 旭テクノビジョン(シンガポール)、パシフィックグラス(台湾) サイアム旭テクノグラス(タイ)、韓国電気硝子(韓国) (アメリカ) オプトレックス・アメリカ(アメリカ) (ヨーロッパ) オプトレックス・ヨーロッパ(イギリス) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 コーニング旭ビデオプロダクツ(アメリカ) その他 5社 (計 18社)
化学事業	クローラルカリ関連 フッ素関連 ウレタン関連 以上の製造・販売等	国内	当社、旭硝子ウレタン、旭硝子フロロポリマーズ セイミケミカル、京葉モノマー 旭硝子エンジニアリング、旭硝子マテックス 伊勢化学工業 * その他連結子会社 12社 持分法適用会社 触媒化成工業 その他 6社 (計 26社)
		海外	(アジア) アサヒマスケミカル(インドネシア) (アメリカ) 旭硝子フロロポリマーズUSA(アメリカ) (ヨーロッパ) 旭硝子フロロポリマーズUK(イギリス) その他連結子会社 6社 持分法適用会社 4社 (計 13社)
その他の事業	セラミックス関連 物流・金融等のサービス 以上の製造・販売等	国内	当社、エイジー物流 エイジーファイナンス その他連結子会社 12社 (計 14社)
		海外	(アメリカ) 旭硝子アメリカ その他連結子会社 4社 (計 5社)

(注) 1. 事業区分の会社数の(計)には当社を含んでおりません。

2. 主要子会社のうち、*印の付いた会社は国内の証券市場に公開しております。

旭テクノグラス (東京証券取引所 市場第二部)

伊勢化学工業 (東京証券取引所 市場第二部)

経営方針

1. 経営の基本方針

当社企業グループの経営方針は、1960～70年代の住宅産業、80年代の自動車産業、90年代のエレクトロニクス産業のように「それぞれの時代のリーディングインダストリーに対して、ガラス・化学の技術をベースとしたベストな素材ソリューション（顧客の課題解決に役立つ素材）をグローバルに提供すること」です。

当社企業グループは、ガラス・フッ素化学等のコア事業において収益性及び成長性ともにグローバルで世界ナンバーワンの企業グループになることを目標としています。

2. 利益配分に関する基本方針

当社企業グループは、株主価値を増大させることを経営上の最重要課題と位置づけています。

配当金につきましては、安定的な配当の継続を基本に、業績および配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

また、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら株主価値の増大に向け研究開発や設備投資、M&A等に活用することを基本方針としています。

3. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社企業グループは、株主価値増大に向けた事業構造改革施策「Shrink to Grow」を1998年度の期後半より全社をあげて推進しています。

「Shrink to Grow」は、競争力のない事業の見直しや抜本的なコスト削減等を行うShrink施策、コア事業の競争力拡大・M&A等によるグローバル展開や高収益が期待できる新規事業の立ち上げにより成長・拡大を果たすGrow施策、簡素な組織・意思決定プロセスへの変更や従業員の活性化を図る「マネジメントシステム変革」施策を総称したものです。

Shrink施策としては、国内の板ガラスの製造設備の一部廃棄等をすでに実施しています。さらに、合成ソーダ灰の国内生産中止と米国関係会社への生産集約や、国内のブラウン管用製造設備の一部廃棄などを決定しています。

Grow施策としては、欧米のフッ素樹脂事業の買収、韓国のブラウン管用ガラス製造・販売会社の買収などを実施しましたが、今後は、市場の成長が著しいディスプレイ関連事業を中心としてコア事業の競争力をさらに高めるとともに、光通信や電子部材などの情報・エレクトロニクス関連事業、医薬品中間体・原体などのライフサイエンス関連事業、エネルギー・環境関連事業などの新規事業の育成に主力していきます。

「Shrink to Grow」の具体的な数値目標としては、連結ROEで2001年度（2002年3月期）に6%を、2003年度（2004年3月期）に10%を目指しています。

4. 経営管理組織の整備等に関する施策

経営管理組織は事業単位の有効性や効率性だけでなく、経営の透明性・客観性を確保した上で、コーポレートとビジネスユニットの役割と権限・責任の明確化を目指した整備を進めています。

さらに、スピーディな経営を行うために組織のフラット化と権限委譲を進めるとともに、グループ経営・グローバル経営の視点からビジネスユニットを再編し、資本コストを重視した指標により各ビジネスユニットの業績を評価しています。

5. 会社の対処すべき課題

当社企業グループが今後対処すべき課題は株主価値増大のための事業構造の転換であり、「Shrink to Grow」施策の確実な実行そのものであると認識しています。

「Shrink to Grow」施策を、1999年度から2001年度までの3ヶ年の計画としてより具体化した中期経営計画「StoG2001」では、国内の建築用板ガラスや国内の基礎化学品などに関して、不採算事業からの撤退、徹底したコストダウンなどのShrink施策を進める一方、成長分野である電子・ディスプレイやフッ素化学関係については積極的な設備投資やM&AなどのGrow施策を進めています。

また、これらの既存事業に加えて、今後のリーディングインダストリーである「情報・エレクトロニクス」「ライフサイエンス」「エネルギー・環境」の各分野について、当社企業グループの技術基盤を活かした新規事業の積極的な展開を図っています。

経営成績

1. 当中間期の概況

(1) 業績全般の概況

(億円：千万単位四捨五入)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間 (当期)純利益	1株当たり中間 (当期)純利益
平成12年9月中間期	6,463	500	410	119	10.15
平成12年3月期	12,571	607	406	132	11.20

わが国経済は、設備投資の増加が続き緩やかな回復基調にありますが、個人消費は依然として回復感が乏しい状況が続いています。一方、海外においては、アジア各国の経済が好調に拡大し、米国経済も鈍化傾向は見られるものの引き続き拡大、欧州経済も堅調でした。

このような状況の下、当社企業グループは「Shrink to Grow」の施策に沿って、当上半期も着実に事業の選択と集中を行い、固定費削減を実行するとともに、不採算事業からの撤退を進め、収益力の向上につとめました。また当面需要の拡大が見込まれるブラウン管用ガラスやTFT液晶用ガラス基板などのディスプレイ関連事業へ積極的に経営資源を投入し、業績の拡大を図りました。

その結果、当上半期の売上高は6,463億円となりました。収益面では、営業利益は500億円、経常利益は410億円、当期純利益は119億円となり、いずれも好調に推移しました。

なお、当期の中間配当については、前年の中間配当と同様の1株当たり4円50銭とさせていただきます。

(2) セグメント別の概況

事業別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前年通期	当中間期	前年通期
ガラス	3,056	6,611	152	261
電子・ディスプレイ	1,853	2,853	291	242
化学	1,348	2,637	54	105
その他	513	1,188	3	0
消去又は全社	306	718	0	2
合計	6,463	12,571	500	607

所在地別業績

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高		営業利益	
	当中間期	前年通期	当中間期	前年通期
日本	4,136	9,111	173	226
アジア	992	1,071	210	168
アメリカ	847	1,615	38	89
ヨーロッパ	972	1,994	80	124
消去又は全社	484	1,221	2	0
合計	6,463	12,571	500	607

ガラス事業

国内のガラス関係では、新設住宅着工戸数が低迷するなど厳しい事業環境が継続するなか、建築用板ガラス関係では、従来より推進している徹底したコストダウンを当上半期も引き続き実施しました。具体的な施策としては、板ガラス切断拠点の統合や当社が出資している特約店の統合などによる固定費の削減を行い、収益力

[連結]

の向上に努めました。自動車用ガラス関係では、自動車生産台数が輸出を中心に回復に向かったことから、堅調に推移しました。

海外については、アジアは中国の板ガラス製造・販売子会社を新規に連結対象としたため、売上規模が拡大しました。

アメリカについては、好調な景気動向に支えられ、販売価格も若干改善し堅調に推移しました。

ヨーロッパについては、自動車用ガラス関係は需要が低調でしたが、建築用板ガラス関係は需要が増加したことから伸長しました。

以上の結果、ガラス事業の売上高は3,056億円、営業利益は152億円となりました。

電子・ディスプレイ事業

電子・ディスプレイ事業は、電子部材関係事業とブラウン管用ガラスやフラットパネルディスプレイ用ガラスを扱うディスプレイ関係事業で構成されています。

電子部材関係では、半導体製造装置用途に使用されるSiC（高純度炭化珪素）や合成石英製品のほか、光関連部品の出荷も増加しました。

ブラウン管用ガラス関係では、テレビ用ブラウン管の大型化や、東南アジア・中国でのパソコンモニター用を中心とした需要急増に支えられ、アジア地域の関係会社の業績が極めて好調に推移しました。特に、昨年11月に買収し、今期より損益計算書上新規連結対象となった韓国電気硝子社が売上、収益ともに大きく貢献しました。

フラットパネルディスプレイ用ガラス関係では、ノート型パソコンの浸透、液晶モニターの普及などにより、液晶用ガラス基板関係が前年に引き続き伸長しました。またPDP（プラズマディスプレイパネル）用ガラス基板の出荷も今期に入り大幅に増加しました。

この結果、電子・ディスプレイ事業の売上高は1,853億円、営業利益は291億円と大きく伸長し、利益面では最大の事業分野となりました。

化学事業

国内の化学関係では、フッ素樹脂製品・溶剤などの機能化学品関係については、半導体製造用途や施設園芸用ビニールハウス用途を中心に需要が増加し好調に推移しましたが、基礎化学品関係については、原由など原燃料価格の上昇がコストアップ要因となり、事業全体としては厳しい状況で推移しました。

海外については、アジアでは、原燃料価格上昇がコストアップ要因となったものの、苛性ソーダや塩化ビニールなどの製品需要が増加し、業績は好調に推移しました。

米国及びヨーロッパでは、昨年買収したフッ素樹脂の製造販売会社旭硝子フロロポリマーズU.K.社、旭硝子フロロポリマーズUSA社が今期より損益計算書上新規連結対象になったことにより、事業規模が拡大しました。

その結果、化学事業の売上高は1,348億円、営業利益は54億円となりました。

その他の事業

その他の事業には、セラミックス事業、物流・金融等のサービス関係事業が含まれています。セラミックス事業については需要が低調に推移したため、出荷は減少しました。この結果、その他の事業の売上高は513億円、営業利益は3億円となりました。

2. 通期の見通し

(億円:千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成13年3月期	13,300	1,050	870	290
平成12年3月期	12,571	607	406	132
増減率(%)	5.8	73.0	114.5	120.3

今後の経営環境については、原油など原燃料価格の高騰や欧州通貨の下落、米国景気の軟化など不安要素はありますが、当社企業グループの成長の柱であるブラウン管用ガラスやTFT液晶用ガラス基板などのディスプレイ事業は引き続き好調に推移するものと思われます。また、「Shrink to Grow」施策により各事業ともに、徹底したコストダウンと事業の選別を進めることにより、収益力の改善につとめます。

以上の状況を踏まえ、通期の売上高は1兆3,300億円、営業利益は1,050億円、経常利益は870億円、当期純利益は290億円を予想しており、前年比で増収増益、営業利益については過去最高となる見込みです。

また、当期の配当金は当初予定通り、中間配当4.5円を含め1株当たり9円を予定しています。

【見通しに関する留意事項】

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社企業グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社企業グループの事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

以 上

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	12年9月中間期末 (12. 9. 30)	12年3月期末 (12. 3. 31)	増 減
流動資産		554,114	693,941	139,826
現金及び預金		42,748	56,699	13,951
受取手形及び売掛金		264,859	264,193	665
有価証券		-	140,814	140,814
たな卸資産		177,879	175,928	1,950
繰延税金資産		7,896	10,884	2,988
その他の流動資産		67,203	51,365	15,838
貸倒引当金		6,472	5,946	526
固定資産		1,268,573	1,106,732	161,841
有形固定資産		734,011	745,133	11,122
建物及び構築物		195,614	196,032	417
機械装置及び運搬具		386,605	381,785	4,819
工具器具備品		16,738	17,165	427
土地		94,425	90,196	4,228
建設勘定		40,627	59,953	19,325
無形固定資産		99,509	100,247	738
投資等		435,052	261,350	173,702
投資有価証券		389,323	188,341	200,982
長期貸付金		5,791	8,051	2,260
長期前払費用		5,825	5,765	60
長期繰延税金資産		4,619	26,399	21,780
その他の投資		40,755	39,133	1,621
貸倒引当金		11,262	6,340	4,921
繰延資産		1,311	1,378	67
為替換算調整勘定		-	79,280	79,280
資産合計		1,823,999	1,881,332	57,333

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	12年9月中間期末 (12. 9. 30)	12年3月期末 (12. 3. 31)	増 減
流動負債		592,906	606,603	13,696
支払手形及び買掛金		186,431	186,430	0
短期借入金		141,691	146,199	4,507
コマーシャルペーパー		80,359	72,186	8,172
一年以内償還社債		32,801	33,066	265
未払金		41,857	45,043	3,186
未払法人税等		12,442	22,766	10,324
未払費用		17,065	17,902	837
預り金		24,868	29,691	4,822
賞与引当金		12,183	10,686	1,496
定期繰上引当金		1,302	3,005	1,703
その他の流動負債		41,902	39,623	2,278
固定負債		539,059	571,673	32,613
社債		281,777	293,893	12,116
長期借入金		119,279	134,586	15,306
退職給与引当金		-	68,348	68,348
退職給付引当金		41,406	-	41,406
特別繰上引当金		14,722	14,866	144
長期繰上税金負債		62,576	35,743	26,832
その他の固定負債		19,296	24,233	4,936
負債合計		1,131,966	1,178,276	46,310
少数株主持分		81,704	97,845	16,141
資本		610,328	605,210	5,118
資本金		90,472	90,472	-
資本準備金		84,388	84,388	-
土地再評価差額金		172	172	-
繰上剰余金		434,229	430,188	4,040
その他有価証券評価差額金		62,227	-	62,227
為替換算調整勘定		61,150	-	61,150
自己株式		10	11	0
負債・少数株主持分・資本合計		1,823,999	1,881,332	57,333

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	12年9月中間期 (12.4 ~ 12.9)	12年3月期 (11.4 ~ 12.3)
売 上 高		646,333	1,257,052
売 上 原 価		482,961	969,833
販売費及び一般管理費		113,392	226,529
営 業 利 益		49,980	60,689
営 業 外 収 益		5,373	11,428
受取利息及び配当金		2,735	6,927
持分法による投資利益		1,380	426
雑収入		1,257	4,075
営 業 外 費 用		14,348	31,554
支払利息及び借料		10,929	20,490
コマーシャルペーパー利息		1,021	1,944
雑損失		2,397	9,119
経 常 利 益		41,004	40,563
特 別 利 益		87,282	66,784
固定資産売却益		2,852	19,410
投資有価証券売却益		3,722	45,467
子会社株式売却益		1,268	774
退職給付会計設定益		75,506	-
その他		3,931	1,132
特 別 損 失		98,790	81,580
固定資産除却損		3,715	16,665
投資有価証券評価減		2,531	6,179
為替差損		4,560	-
定期借入金引当金過年度分繰入額		-	3,005
プラント債権評価減損失		-	11,002
構造改善費用		542	30,564
退職給付会計基準変更時差異一括処理額		84,308	-
その他		3,131	14,162
税金等調整前中間(当期)純利益		29,496	25,767
法人税、住民税及び事業税		10,477	25,786
法人税等調整額		2,382	17,600
少数株主損益(減算)		4,711	4,416
中間(当期)純利益		11,925	13,164

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	12年9月中間期 (12.4~ 12.9)	12年3月期 (11.4~ 12.3)
連結剰余金期首残高		430,188	437,550
連結剰余金増高		1,765	-
連結子会社の減少に伴う増高		1,765	-
連結剰余金減少高		9,649	20,526
配当金		5,288	10,577
役員賞与		134	199
過年度効果調整額		-	1,861
新規連結子会社に係る減少高		1,596	7,438
新規持分法適用会社に係る減少高		2,630	372
連結子会社の非連結子会社合併に伴う減少高		-	40
連結子会社の増資に伴う減少高		-	37
中間(当期)純利益		11,925	13,164
連結剰余金中間期末(期末)残高		434,229	430,188

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	12年9月中間期 (12.4～12.9)	12年3月期 (11.4～12.3)
営業種によるキャッシュ・フロー			
税金等賦納中間(当期)純利益		29,496	25,767
減価償却費等		48,478	96,064
連結調整勘定償却額		3,009	4,262
退職給付引当金増減		75,506	-
退職給付会計基準変更時差異		84,308	-
引当金の増加(減少)額		3,303	3,303
受取利息及び受取配当金		2,735	6,927
支払利息及びコマーシャルペーパー利息		11,951	22,435
為替差損(差益)		6,222	2,860
持分法による投資利益		1,380	426
有価証券・固定資産売却損益等		502	27,363
売上債権の減少(増加)額		3,311	19,713
たな卸資産の減少(増加)額		5,121	13,632
支払債務の増加(減少)額		4,593	17,038
その他		15,731	20,398
小計		80,465	150,961
利息及び配当金の受取額		5,305	12,048
利息の支払額		12,416	22,280
法人税等の支払額		21,007	17,671
営業種によるキャッシュ・フロー		52,348	123,058
投資種によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		-	687
有価証券の売却による収入		-	4,142
固定資産等の取得による支出		41,683	102,613
固定資産等の売却による収入		4,958	23,864
投資有価証券の取得による支出		11,229	73,358
投資有価証券の売却による収入		8,961	84,128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		-	29,719
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		5,902	-
その他		88	3,278
投資種によるキャッシュ・フロー		33,001	97,522
財務種によるキャッシュ・フロー			
短期借入金・コマーシャルペーパーの純増加(減少)額		7,491	42,425
長期借入れによる収入		7,253	54,470
長期借入金の返済による支出		28,157	44,800
社債発行による収入		-	59,553
社債の償還による支出		14,527	33,959
配当金の支払額		6,744	12,903
その他		124	123
財務種によるキャッシュ・フロー		34,559	19,942
現金及び現金同等物に係る換算差額		162	2,974
現金及び現金同等物の増加(減少)額		15,375	2,619
現金および現金同等物の期首残高		55,213	49,941
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の残高調整		29	2,653
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		39,867	55,213

・中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 202社

主要会社名： 旭テクノグラス(株) 旭ファイバーグラス(株) 伊勢化学工業(株)
グラバーベル、AFGインダストリーズ、韓国電気硝子

当中間連結会計期間より、秦皇島海燕安全玻璃有限公司ほか18社については、連結の範囲に含めております。事業の再編による合併、保有株式売却等により、日本ドライケミカル(株)ほか10社は、当中間連結会計期間より連結の範囲より除外しております。

(2) 非連結子会社 108社

非連結子会社108社の総資産の合計額、売上高の合計額、中間純利益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数

持分法適用非連結子会社 4社

持分法適用関連会社 45社

主要持分法適用会社名： エルナー(株) 触媒化成工業(株)
アサヒマス板硝子、コーニング旭ビデオプロダクツ

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純利益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が低いため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、6月30日196社、7月31日1社、9月30日5社であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引は、連結上必要な調整を行っております。

・会計処理基準に関する事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 移種平均法による低価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移種平均法により算定)

時価のないもの 移種平均法による原価法

デリバティブ 時価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法、在外連結子会社は主として定額法

無形固定資産 定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率(法人税法の繰上償却による法定繰上率を含む)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を精査し、回収不能見込み額を計上しております。

賞与引当金

従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

定期修繕引当金

設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(84,308百万円)については、当中間連結会計期間に一括費用処理(特別損失)しております。
- 特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

4. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

5. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：通貨スワップ取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引等

ヘッジ対象：社債、燃料

ヘッジ方針

主に事業種別上生じる為替変動、金利変動、商品の価格変動リスク等の市場リスクを回避する為、デリバティブ取引を利用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

. 追加情報

1. 退職給付会計

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

また、退職給付引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券については、その保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は138,810百万円減少し、投資有価証券は138,810百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、中間連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

. 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,024,130 百万円	1,007,131 百万円
2.受取手形簿引高	23 百万円	95 百万円
3.受取手形裏書譲渡高	7,592 百万円	7,836 百万円
4.自己株式	9,995 株	14,326 株
5.保証債務	30,652 百万円	40,007 百万円
6.無形固定資産に含まれる連結調整勘定	78,485 百万円	79,226 百万円
7.担保資産及び担保付債務		
・担保に供している資産		
定期預金	- 百万円	30 百万円
受取手形	156	177
有価証券	9,577	9,088
有形固定資産	44,046	17,876
計	53,781	27,173
・担保付債務		
短期借入金	4,672 百万円	739 百万円
長期借入金	7,213	5,665
計	11,886	6,404

(中間連結利益計算書関係)

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
1.販売費及び一般管理費に含まれる連結調整勘定償却額	3,009 百万円	4,262 百万円
2.一般管理費及び当中間期総製造費用に含まれる研究開発費	13,805 百万円	26,519 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	42,748 百万円	56,699 百万円
その他の流動資産に含まれる短期貸付金(現先)	2,989	-
有価証券勘定	-	2,004
計	45,737	58,704
預入期間が3か月を超える定期預金	5,869	3,490
現金及び現金同等物	39,867	55,213

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	工具器具備品等	工具器具備品等
取得価額相当額	22,445 百万円	21,632 百万円
減価償却累計額相当額	12,595	13,006
中間期末残高相当額	9,850	8,626
未経過リース料中間期末残高相当額	9,850 百万円	8,626 百万円
うち1年以内のもの	3,046	3,283
うち1年超のもの	6,804	5,342
支払リース料(減価償却費相当額)	2,077 百万円	4,168 百万円

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
未経過リース料	13,341 百万円	2,695 百万円
うち1年以内のもの	2,599	763
うち1年超のもの	10,741	1,932

3. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額	1,470 百万円	1,497 百万円
減価償却累計額	749	815
中間期末残高	721	681
未経過リース料中間期末残高相当額	730 百万円	690 百万円
うち1年以内のもの	538	543
うち1年超のもの	192	147
受取リース料及び減価償却費		
受取リース料	666 百万円	1,349 百万円
減価償却費	657	1,332

未経過リース料中間期末残高相当額は、受取利子込み法により算定しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(1) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	302,223	183,310	128,738	32,062	646,333	-	646,333
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,378	1,942	6,021	19,240	30,584	(30,584)	-
計	305,602	185,253	134,759	51,302	676,918	(30,584)	646,333
営業費用	290,411	156,194	129,390	50,963	626,959	(30,606)	596,353
営業利益	15,190	29,058	5,369	339	49,958	(21)	49,980

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分は、製造方法及び販売市場の類似性に基づいております。

今般、販売市場の類似性の観点から、従来ガラス事業セグメントに含めて表示しておりました、ブラウン管用ガラスと、従来電子事業セグメントとして表示しておりました電子部品等を合わせて「電子・ディスプレイ事業」として表示しております。

なお、当中間連結会計期間と同一の事業区分の方法によった場合の前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下の通りになります。

(2) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日) 事業区分の方法変更後

(単位:百万円)

	ガラス	電子・ディスプレイ	化学	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	652,323	283,595	254,393	66,740	1,257,052	-	1,257,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,783	1,667	9,277	52,057	71,785	(71,785)	-
計	661,106	285,262	263,671	118,797	1,328,837	(71,785)	1,257,052
営業費用	634,982	261,028	253,200	118,769	1,267,980	(71,617)	1,196,362
営業利益	26,124	24,234	10,471	27	60,857	(168)	60,689

(3) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	ガラス	化学	電子	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	776,473	254,393	159,444	66,740	1,257,052	-	1,257,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,164	9,277	1,596	52,057	69,096	(69,096)	-
計	782,638	263,671	161,041	118,797	1,326,148	(69,096)	1,257,052
営業費用	739,269	253,200	154,058	118,769	1,265,297	(68,934)	1,196,362
営業利益	43,368	10,471	6,983	27	60,851	(162)	60,689

2. 所在地別セグメント情報

(1) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	379,585	87,927	82,567	96,253	646,333	-	646,333
(2) セグメント間の内部売上高	34,031	11,259	2,150	991	48,433	(48,433)	-
計	413,616	99,187	84,718	97,244	694,767	(48,433)	646,333
営業費用	396,311	78,151	80,870	89,236	644,569	(48,216)	596,353
営業利益	17,305	21,035	3,848	8,008	50,197	(217)	49,980

(2) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	850,305	52,363	155,896	198,486	1,257,052	-	1,257,052
(2) セグメント間の内部売上高	60,824	54,746	5,650	897	122,119	(122,119)	-
計	911,130	107,109	161,546	199,384	1,379,171	(122,119)	1,257,052
営業費用	888,562	90,269	152,683	186,966	1,318,481	(122,118)	1,196,362
営業利益	22,568	16,839	8,863	12,418	60,690	(1)	60,689

3. 海外売上高

(1) 12年9月中間期(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	116,351	90,449	100,679	2,681	310,162
海外売上高の連結売上高に占める割合	18.0%	14.0%	15.6%	0.4%	48.0%

(2) 12年3月期(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高	174,966	175,025	199,957	11,960	561,910
海外売上高の連結売上高に占める割合	13.9%	13.9%	15.9%	1.0%	44.7%

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

	12年9月中間期 自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日
ガラス	209,265
電子・ディスプレイ	153,402
化学	90,648
その他	8,658
合計	461,973

- (注) 1. 生産金額は、平均販売価格(消費税等抜)により算出したものであります。
2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

2. 受注状況

受注生産を行っている製品はほとんどありません。

3. 販売実績

販売実績については、経営成績に記載のとおりであります。

有価証券

12年9月中間期(平成12年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
(1)株 式	203,200	310,056	106,855
(2)債 券	97	103	6
(3)そ の 他	1,960	1,974	14
合 計	205,258	312,134	106,876

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1)その他有価証券	(単位:百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	18,698
非上場債券	1,613

(参考)

有価証券の時価等

12年3月期(平成12年3月31日現在) (単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価員益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	137,207	285,938	148,730
債 券	-	-	-
そ の 他	1,421	1,392	29
小 計	138,629	287,330	148,701
(2)固定資産に属するもの			
株 式	114,698	195,400	80,701
債 券	90	56	34
そ の 他	-	-	-
小 計	114,789	195,457	80,667
合 計	253,418	482,787	229,369

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する基準気配等
- (2) 店頭売買有価証券 : 主に日本証券業協会が公表する最終売買価格
- (3) 非上場の投資信託の受益証券 : 基準価格

2. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産に属するもの

非上場有価証券(除く 店頭売買株式) 69,985 百万円

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

12年9月中間期(平成12年9月30日現在)

(単位:百万円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引	15,793	15,765	115
	通貨オプション取引	879 (19)	1	18
	通貨スワップ取引	4,768	61	61
金利	金利スワップ取引	85,631	439	439
	金利キャップ取引	40,680 (192)	266	73
	金利フロア - 取引	20,509 (125)	38	87
	金利スワップション取引	34,729 (101)	17	84
商品	商品スワップ取引	401	654	253
合 計		203,392	16,364	124

(注) 1. 契約額等のうち、()内は内書きで、オプション取引のオプション料です。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は斜線で示されています。

12年3月期(平成12年3月31日現在)

(1)通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	12年3月期 (12.3.31)				
		契約額等	うち1年超		時 価	評価利益
市 場 取 引 以 外 の 取 引	為替予約取引 売建					
	米ドル	8,211	-	8,204	6	
	その他	1,684	-	1,754	70	
	買建					
	米ドル	108	-	107	0	
	その他	86	-	85	0	
	オプション取引 買建					
	プット	901 (20)	- (-)	6	13	
	スワップ取引					
	受取円・支払米ドル	70,256	41,748	7,019	7,019	
その他	2,859	-	84	84		
合 計	-	-	-	6,856		

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約については先物為替相場を使用しております。

通貨オプション取引及び通貨スワップ取引については、契約を締結している金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 外貨建金銭債権・債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済額が確定している外貨建金銭債権・債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 契約額等のうち、()内は内書きで、通貨オプション取引のオプション料です。

(2) 金利関係

(単位：百万円)

区 分	種 類	12年3月期 (12.3.31)			
		契約額等		時 価	評価利益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	43,226	36,283	889	889
	支払固定・受取変動	22,123	22,123	525	525
	受取変動・支払固定	21,439	18,903	197	197
	金利キャップ取引 買建	33,200 (180)	26,217 (153)	230	49
	金利フロアー取引 買建	14,646 (86)	14,646 (86)	62	24
	売建	8,450 (3)	- (-)	0	3
	金利スワプション取引 買建	13,995 (40)	13,995 (40)	34	5
	合 計	-	-	-	536

(注) 1. 時価の算定方法

契約を締結している金融機関から提示された金額等に基づき算定しております。

2. 契約額等のうち、()内は内書きで、金利キャップ取引、金利フロアー取引、金利スワプション取引のオプション料です。

(3) 商品

(単位：百万円)

区 分	種 類	12年3月期 (12.3.31)			
		契約額等		時 価	評価利益
			うち1年超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	スワップ取引				
	燃料	1,142	-	309	309
合 計		1,142	-	309	309

(注) 1. 時価の算定方法

取引先から提示された価格等に基づき算定しております。

平成13年3月期 中間決算短信補足資料【連結】

1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成12年9月 中間期	平成12年3月期
売上高	6,463	12,571
営業利益	500	607
経常利益	410	406
当期純利益	119	132
株主資本	6,103	6,052
1株当たり当期純利益(円)	10.15	11.20

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成12年9月期 中間期	平成12年3月期
設備投資	398	901
減価償却費	488	942
研究開発費	138	265
有利子負債残高	6,559	6,799
金融収支	92	155
D/E比率	0.95	0.97
為替レート(ドル/円)	106.9	113.5
期末従業員数(人)	44,372	43,217

3. 連結子会社・持分法適用会社

	平成12年9月 中間期	平成12年3月期
連結子会社数	202	194
持分法適用会社数	49	37

- (1) 連結子会社 新規：19社(秦皇島海燕安全玻璃)
除外：11社(日本ドライケミカル)
- (2) 持分法適用会社 新規：12社(イングロ旭ポリマアソケミカズ)
除外：0社

4. 平成13年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	連結
売上高	13,300
営業利益	1,050
経常利益	870
当期純利益	290
設備投資額	980
減価償却費	1,030
研究開発費	270
予算為替レート(ドル/円)	106.7

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 21日

上場会社名 旭硝子株式会社

上場取引所東大名福京札

コード番号 5201

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報室長

東京都

氏名 井本 健一

TEL (03) 3218 - 5408

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 21日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	292,283	15.5	10,071	242.8	16,137	221.4
11年 9月中間期	345,855	4.9	2,937	-	5,020	51.8
12年 3月期	693,945		14,024		19,296	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	13,967	296.2	11.89
11年 9月中間期	3,525	30.1	3.00
12年 3月期	3,101		2.64

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 1,175,242,497 株 11年 9月中間期 1,175,242,497 株 12年 3月期 1,175,242,497 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	4.50	-
11年 9月中間期	4.50	-
12年 3月期	-	9.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭
 特別配当 円 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	1,129,635	648,462	57.4	551.77
11年 9月中間期	1,070,783	582,824	54.4	495.92
12年 3月期	1,086,959	577,112	53.1	491.06

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 1,175,242,497 株 11年 9月中間期 1,175,242,497 株 12年 3月期 1,175,242,497 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	600,000	28,000	21,000	4.50	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円 87銭

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	12年9月中間期末 (12. 9. 30)	11年9月中間期末 (11. 9. 30)	12年3月期末 (12. 3. 31)
(資産の部)	(1,129,635)	(1,070,783)	(1,086,959)
流動資産	233,186	407,344	372,324
現金及び預金	2,854	4,795	4,395
受取手形	10,947	12,980	11,025
売掛金	118,789	130,188	122,638
有価証券	-	142,289	137,112
製品・仕掛品	56,944	59,468	55,055
原材料・貯蔵品	9,118	8,821	8,796
繰延税金資産	5,752	2,698	9,230
その他の流動資産	29,300	46,959	24,706
貸倒引当金	520	857	637
固定資産	896,448	663,439	714,634
有形固定資産	285,504	287,713	286,973
建物	58,851	60,879	59,899
構築物	16,854	17,127	16,786
機械装置	132,316	134,237	129,970
車両運搬具	167	328	278
工具器具備品	8,392	8,437	8,645
土地	43,649	36,163	39,425
建設仮勘定	25,273	30,539	31,966
無形固定資産	7,029	8,275	8,123
投資等	603,914	367,450	419,538
投資有価証券	360,953	139,910	158,989
子会社株式及び出資金	230,478	198,121	219,950
長期貸付金	2,446	11,845	3,004
固定化債権	17,576	-	26,892
長期前払費用	714	766	780
長期繰延税金資産	-	8,959	19,127
その他の投資	6,296	7,892	7,067
貸倒引当金	14,550	45	16,275
資産合計	1,129,635	1,070,783	1,086,959

	百万円	百万円	百万円
1.減価償却累計額	580,303	578,622	578,574
2.受取手形裏書譲渡高	11,694	9,367	7,750
3.保証債務 (うち保証予約等)	239,533 (180,304)	204,680 (136,586)	256,696 (194,946)
4.自己株式 (株式数)	10 (9,995株)	3 (4,295株)	11 (14,326株)

中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	12年9月中間期末 (12. 9. 30)	11年9月中間期末 (11. 9. 30)	12年3月期末 (12. 3. 31)
(負債の部)	(481,172)	(487,959)	(509,846)
流動負債	198,042	228,124	216,068
買掛金	98,234	97,612	95,994
コマーシャルペーパー	47,000	74,500	45,000
未払金	16,969	14,632	18,475
未払法人税等	2,040	5,340	15,704
未払費用	2,172	2,221	2,239
預り保証金	14,265	15,263	14,732
預り金	7,425	8,765	11,463
賞与引当金	7,484	6,984	7,324
定期修繕引当金	969	-	2,817
その他の流動負債	1,480	2,803	2,316
固定負債	283,130	259,834	293,778
社債	228,703	198,703	228,703
退職給与引当金	-	44,145	41,043
退職給付引当金	1,368	-	-
特別修繕引当金	11,090	9,997	10,116
債務保証損失引当金	6,948	-	6,908
長期繰延税金負債	28,049	-	-
その他の固定負債	6,970	6,988	7,007
(資本の部)	(648,462)	(582,824)	(577,112)
資本金	90,472	90,472	90,472
法定準備金	107,006	107,006	107,006
資本準備金	84,388	84,388	84,388
利益準備金	22,618	22,618	22,618
剰余金	388,212	385,346	379,633
(うち中間(当期)純利益)	(13,967)	(3,525)	(3,101)
その他有価証券評価差額金	62,771	-	-
負債・資本合計	1,129,635	1,070,783	1,086,959

(リース取引に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	工具器具備品等 百万円	工具器具備品等 百万円	工具器具備品等 百万円
1. 取得価額相当額	8,290	9,320	7,750
減価償却累計額相当額	4,869	5,650	4,730
期末残高相当額	3,420	3,670	3,019
2. 未経過リース料期末残高相当額	3,420	3,670	3,019
うち1年以内のもの	1,385	1,733	1,475
うち1年超のもの	2,035	1,936	1,544
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	871	1,148	2,105
4. 減価償却費相当額の算出方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
5. 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、支払利子込み法によっております。			

中 間 損 益 計 算 書

(単位:百万円)

科 目 期 別	1 2 年 9 月 中 間 期 (12.4 ~ 9)	1 1 年 9 月 中 間 期 (11.4 ~ 9)	1 2 年 3 月 期 (11.4 ~ 12.3)
営業損益			
売上高	292,283	345,855	693,945
売上原価	237,503	296,825	589,403
販売費及び一般管理費	44,709	46,092	90,516
営業利益	10,071	2,937	14,024
営業外損益			
営業外収益	9,567	7,703	14,593
受取利息及び配当金	8,509	6,516	11,554
雑収入	1,057	1,186	3,039
営業外費用	3,501	5,621	9,322
支払利息及び割引料	2,044	1,835	3,712
雑損失	1,456	3,785	5,610
経常利益	16,137	5,020	19,296
特別利益	85,848	25,097	65,975
固定資産売却益	2,933	2,168	18,481
投資有価証券売却益	1,999	22,904	47,271
子会社株式売却益	5,409	-	-
退職給付信託設定益	75,506	-	-
貸倒引当金戻入額	-	24	222
特別損失	81,417	25,092	84,170
固定資産除却損	3,459	9,137	13,350
有価証券評価減	-	-	2,965
投資有価証券評価減	-	-	3,481
子会社株式評価減	-	-	5,427
定期修繕引当金過年度分繰入額	-	-	2,817
債務保証損失引当金繰入額	-	-	5,606
プラント債権等評価損失	-	-	11,002
構造改善費用	1,391	13,730	37,294
過年度研究開発費	-	2,224	2,224
ゴルフ会員権評価減	727	-	-
退職給付会計基準変更時差異一括処理額	75,839	-	-
税引前中間(当期)純利益	20,567	5,025	1,101
法人税、住民税及び事業税	1,400	5,300	18,500
法人税等調整額	5,200	3,800	20,500
中間(当期)純利益	13,967	3,525	3,101
前期繰越利益	13,225	11,209	11,209
過年度税効果調整額	-	7,857	7,857
税効果会計適用に伴う			
固定資産圧縮積立金等取崩額	-	8,967	8,967
中間配当額	-	-	5,288
中間(当期)未処分利益	27,193	31,559	25,846

・中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法）

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率を含む)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の次回の賞与支給に備えて、次回支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

定期修繕引当金 設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と、次回定期点検までの稼働期間を勘案した金額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異(75,839百万円)については、当中間会計期間に一括費用処理(特別損失)しております。

特別修繕引当金 設備の定期的な大規模修繕に備えて、次回修繕の見積り修繕金額と次回修繕までの稼働期間を勘案して計上しております。

債務保証損失引当金 子会社等に対する保証債務の履行による損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

・中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(定期修繕引当金)

定期修繕に係る費用については、従来、支出した年度の各月に按分して計上してはりましたが、前事業年度末より設備の定期的な点検や整備に備えて、次回定期点検の見積り費用と次回定期点検までの稼働期間を勘案して計上する方法に変更しております。

このため、前中間会計期間において変更後の方法を新たに採用した場合には、定期修繕引当金過年度分繰入額 2,817 百万円を計上することとなるので、前中間会計期間の税引前中間純利益は 2,817 百万円減少することとなります。

なお、定期修繕引当金過年度分繰入額 2,817 百万円については前事業年度末において特別損失として計上されております。

. 追加情報

1. 退職給付会計

当中間期から退職給付に係わる会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当中間期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

また、期首時点で保有する有価証券については、その保有目的を検討し、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は137,112百万円減少し、投資有価証券は137,112百万円増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。

. 注記事項

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	63,100	95,215	32,115
関連会社株式	19,046	8,594	10,452

平成13年3月期 中間決算短信補足資料【単独】

1. 当中間期の業績 (金額単位：億円)

	平成12年9月 中間期	平成11年9月 中間期	平成12年3月期
売上高	2,923	3,459	6,939
営業利益	101	29	140
経常利益	161	50	193
当期純利益	140	35	31
株主資本	6,485	5,828	5,771
1株当たり当期利益(円)	11.89	3.00	2.64

2. 主要項目 (金額単位：億円)

	平成12年9月 中間期	平成11年9月 中間期	平成12年3月期
設備投資	195	140	305
減価償却費	189	193	381
研究開発費	104	100	202
有利子負債残高	2,757	2,732	2,737
金融収支	65	47	78
D/E比率	0.42	0.47	0.47
為替レート(ドル/円)	107.1	115.9	110.7
期末従業員数(人)	7,336	7,585	7,453

3. 売上高の内訳 (金額単位：億円)

	平成12年9月 中間期	平成11年9月 中間期	対前期増減率 (%)	平成12年3月期
ガラス・建材部門	1,029	1,168	88.1	2,326
電子・ディスプレイ部門	944	1,194	79.1	2,339
化学部門	879	962	91.4	1,987
その他	71	135	52.6	287
合計	2,923	3,459	84.5	6,939

4. 平成13年3月期の業績予想等 (金額単位：億円)

	単独
売上高	6,000
営業利益	210
経常利益	280
当期純利益	210
設備投資額	420
減価償却費	400
研究開発費	210
予算為替レート(ドル/円)	100